



TITLE:

# <地球をあるく> オーストラリアの 印象と現実

AUTHOR(S):

ラムリー, クリストファー

---

CITATION:

ラムリー, クリストファー. <地球をあるく> オーストラリアの印象と現実. 資本と地域 2004, 1: 41-43

ISSUE DATE:

2004-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/66123>

RIGHT:

<地球をあるく>

## オーストラリアの印象と現実

クリストファー・ラムリー

私が最初に日本に来たのは、6歳の時だった。1983年、西オーストラリア州パース市と兵庫県神戸市との姉妹都市交流のため、父母が神戸に招待されたからである。その時の日本滞在は6週間であったが、その後、1991年から2年間、父の仕事の関係から家族で日本に住む機会に恵まれ、私と妹は東京のインターナショナル・スクールに通学することになった。これ以降にも、私は1995年に1年間神奈川県に住み、1997年に1年間鳥取大学に留学するなどし、常に日本と関係を持ちながら成長してきた。ちなみに、京都大学大学院に入学する前は、丸紅オーストラリアに2年間勤務しており、これも日本と関係がある。

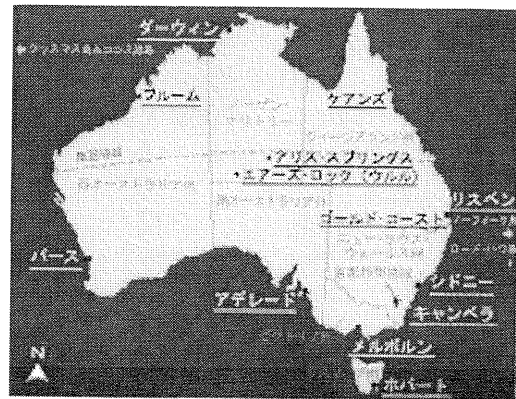
私がオーストラリアで育った時代は、「日本・日本語」というトピックは非常に人気があった。その原因は、1980年代前半から1990年代中頃までのオーストラリア政府が、アジアとの交流を積極的に推進していたことにある。そのため、オーストラリアの高校や大学は、日本語、インドネシア語、中国語といったアジア諸国の語学教育に力を入れていたのである。しかし、1990年代中頃にハワード内閣が成立して以降、アジアとの交流に重点を置かなくなり、これが日本とオーストラリアの関係にも影響を与えたと言われている。

さて、以下では、このような経歴を持つ私からみたオーストラリアについて、様々な角度から紹介をしていきたい。

### 1. はじめに

海外におけるオーストラリアの経済や社会についてのイメージは、宣伝キャンペーン、観光マガジンや自然ドキュメンタリーによって形づくられている。例えば、映画『クロコダイルダンディー』の主人公ポール・ Hogan は、オーストラリアの大自然のなかで生活した経験をもとにアメリカの大都市で活躍する。アメリカの人々からみれば、彼はまるで冒険家である。これこそまさにオーストラリアに対する作り上げられたイメージである。

そのため、オーストラリア人が海外に行くと、オーストラリアの自然とそこに住む人々についての思いがけない誤解によく出会う。しかし、実際は、大半のオーストラリア人は牧場の生活を経験したことがないし、私の意見としては、オーストラリアの非原住民より日本人の方が、オーストラリアの自然につながりがあると思う。なにしろ、90%のオーストラリア人は海岸から50km以内に住み、大半は北部の熱帯地域に行ったことがないし、アボリジ



ニの村落にも行ったことがないのだ。

だから、オーストラリア人は、自分の国が舞台となるドキュメンタリーを熱心に見る。なぜなら、ドキュメンタリーで描かれるような場所には一切行ったこともないし、行くチャンスもないことが多いからだ。パース市民は、シドニーに行くより前に外国に行くケースが多いし、シドニーでも隣国のニュージーランドやフィジーには行ったことがあっても、国内のパースやアデレードに行ったことがない人も多い。ダーウィンにいたっては、オーストラリア北部の住民以外にはほとんど行かないのが現実である。

また、欧米では、オーストラリア人について、「スポーツが大好きな自己中心的な快楽主義者」、「失業手当を受ける海岸住民」や「社会的保守的な特異性のある非理知主義者」というイメージがあるようだ。

しかし、実は2004年のOECD雇用予想レポートによると、オーストラリアでは1年間の1人当たり労働時間は、韓国、チェコ、スロバキア、ギリシャ、メキシコに次ぐ第6位である。オーストラリア人の平均労働時間は、過労のイメージを持つ日本人より長いのである。

また、雄大な自然のイメージが強いオーストラリアだが、都市化の進んだ国でもある。人口は、ケアンズからアデレードの東海岸線と、南西地方のパース周辺に集中しており、人口2千万人の9割は都市に住んでいる。特に、オーストラリアの2大都市であるシドニーとメルボルンの合計人口は、オーストラリアの4割以上を占めている。こうした偏った都市化は、面積的には広いが乾燥のため耕地や居住地域に限られるという、オーストラリアの地理的条件によるものである。

そのためオーストラリアでは、都市を起点にして水路を掘り、土地を開き、200年をかけて荒れた国土をヨーロッパ的風景に変えようとしてきた。しかし、それは実現不可能な夢であり、かえってオーストラリアの土地は破壊されることになった。例えば、1950年代に「Snowy Mountains Scheme」のような大規模水資源開発が行われたが、現在では東南部のマレー・ダーリング流域で水不足、砂漠化、塩害、汚染などの様々

な問題が発生している。このため、西オーストラリアの小麦地帯も耕作地域に限界が生じ、悪影響が及んでいる。さらに、こうした状況に追いつけるように、地球温暖化のため、パースの年間降水量が過去30年間にわたって減少し続けている。

## 2. オーストラリア経済

オーストラリアの経済活動は、人口が集中する東海岸が中心となっている。ニュー・サウス・ウェールズ州はオーストラリアのGDPの35%、ビクトリア州は26%、クイーンズランドは17%を占める。州ごとに経済動向の違いが大きく、南オーストラリア州やタスマニア州は全国平均より低く、西オーストラリア州は鉱山業に依存しており、不安定である。しかし、今年度の西オーストラリア州は、中国からの旺盛な鉱物需要があり、7.5%の高い成長率となっている。

オーストラリアも他の先進国と同じく、サービス業がGDPの大半(2003年度80%)を占めている。サービス業のなかで最大を占めるのは金融・不動産・ビジネス＝サービスであり、合わせてGDPの17.5%である。また、小売業・卸売業は、GDPの10.2%を占め、運送・通信は7.7%、建設は6.3%を占める。過去5年の傾向を見てみると、通信が最も早く成長した部門であり、最も不安定化したのは建設である。ちなみにオーストラリアの代表的産業のイメージが強い観光業はGDPの4.5%であり、工業の10.7%より低い。

しかしながら輸出額を見ると、GDPではわずか8%しかない鉱山業と農業が最大である。鉱山業や農業は輸出の3分の2にもなっているのである。

では、GDPの支出はどうなっているのだろうか。これは、2003年度に60%以上を占めた個人支出に依存している。しかし、総固定投資額はGDPの25%であり、これはオーストラリア経済の問題点の一つであろう。また、対個人消費や貯金の投資は比較的低く、これは経常赤字を反映している。90年代の後半には活発な国内個人消費の成長が国内経済の上昇をもたらし、当時、アジアに広がった経済危機の影響は受けなかった。こうした国内経済の上昇は、輸出品の需要低下を相殺したが、一方でクレジット・ブームも生じ、土地バブルが発生した。

このように、オーストラリアはGDPで見ると、サービス経済化が進んでいることがわかる。雇用もサービス業が多く、大多数の人は農業と鉱山業と直接には関係のない仕事をしている。

こうした構造を持つオーストラリア経済について、政府は20年以上も前から新しい方向に向かわせるために、経済改革を行ってきた。その改革は、輸入代替経済から国際的競争力のある輸出を中心とした経済に変質させることを目的としていた。それはつまり、オーストラリアを農産物や鉱物の生産・輸出国としてで

けでなく、競争力のある多角的で高付加価値な製品、サービス、テクノロジーの生産・輸出国にすることである。

主要な経済改革としては、まず規制緩和が挙げられる。例えば、高率関税の引き下げや非関税障壁の削減、為替レートの自由化、金融自由化、公企業の民営化がある。また、オーストラリアは、これまで比較的独立が保たれていた州経済制度について、連邦政府への部分的な統合を実施し、経済力の強化を図っている。

## 3. 歴史と現在 ～アジアとアメリカの狭間で～

以上のように、オーストラリアでもシンガポールや香港といった旧イギリス植民地と同じように、グローバル化に伴う規制緩和によって様々な変化が生じてきた。

例えば、オーストラリアの銀行は、過去10年間でデリバティブ業務を3倍に増やした。今日、Managed funds分野では世界4位になった。オーストラリア・ドルは、6番目に多く取引されている貨幣であるし、金融業はオーストラリアの総生産額の8%(アメリカ、イギリス、日本より多い)を占め、インターネット・バンキングでは世界のトップに近い。オーストラリア経済は、単純な第一次産業中心のいわゆる「バナナ共和国」とは非常に異なっているのである。

また、オーストラリアは、APEC創設期からの加盟国であることからわかるように、アジアとより深く経済的に融合したいと願っている。日本とは1945年以降、様々な分野で交流があり、中国やインドネシアとは、近年、経済および軍事的な関係を深めている。また、シンガポールやタイとFTAを締結し、ますますアジア各国との関係を強化しつつある。しかし、その一方で、アメリカともFTAを結び、さらに同国の南太平洋の「保安官代理」のような活動をし、積極的にイラク戦争に参加した。特にバリ島爆発事件で、88人以上のオーストラリア人犠牲者を出す結果となったことから、アメリカを中心とした「反テロ戦争」のメンバーの一員になってしまった。

では、日本とオーストラリアは、これまでにどのような交流があったのだろうか。

私にとっては、戦後、長く経済交流してきた両国が、社会・文化的な面ではまだ互いに単純なレベルでの理解しかないということが不思議でならない。最近、変化がみられるものの、オーストラリア人の日本に対するイメージは、依然として「高い物価」「トヨタ」「電気製品」「アニメ」「狭い住居」である。また、日本人の多くは「禅仏教のお坊さん」か「過労死に近いサラリーマン」と考えている一部の人々もいるくらいだが、今のオーストラリア人は全体的に日本に対して良いイメージを持っている。しかしながら、古い世代のなかにはまだ苦い記憶を持っている人がいる。それは、第

二次世界大戦にまつわる暗い歴史があるからである。

オーストラリアは、第一次世界大戦では国土侵略はなく、世界戦争とは縁遠い南半球の国だった。しかし、1942年、日本のアジアに対する軍事展開がはじまると、オーストラリアは侵略を恐れ、それまでの戦略を転換した。それは、保護領以来の歴史的な関係を持つイギリスとの同盟を重視する戦略からの方向転換であった。当時、イギリスは、欧州での戦闘に主眼を置いており、欧州勢力としてアジア各国に出兵していたオーストラリアに対する関心は薄かった。そのためオーストラリアは、アジアにおける対日戦で次第に被害を拡大させる結果となった。例えば、シンガポールでは、1万5千人のオーストラリア人兵士が戦争捕虜として捕えられ、その半分以上がビルマ鉄道や捕虜収容所で亡くなっている。また、ダーウィンでは空襲に遭うなどし、オーストラリア本土も危険にさらされた。こうしたことからオーストラリアは、日本軍のラバウル・シンガポール攻略の際、アジア各国から軍隊を撤退させ、イギリスではなくアメリカへ援護を訴えた。アメリカは、1942年、サンゴ海戦で日本軍のオーストラリア侵略を阻止し、オーストラリアは救われた。こうして、アメリカは、オーストラリアの政治的・戦略的思想に感謝の念を徐々に植え付けていくことになった。1951年のANZUS（豪・ニュージーランド・米）安全保障条約は、この歴史的事実に端を発しているといえる。

以上のようにオーストラリアは、歴史的に形成されてきたアジアとの連繋と、アメリカとの安全保障を背景に、経済的にも軍事的にも南半球の主要国として重要な立場にたちつつある。しかし、一方で労働力の面で問題もかかえている。2千万人の労働人口は、アジア地域内の他の国に比べて圧倒的に少なく地域内で競争力をもっていない。

#### 4. まとめ ～問題意識と研究方向～

私は、ここまでオーストラリアについて様々な紹介をした。限りある紙幅では説明が足りないところがあったと思うが、以下では、今回紹介した内容とその背景をふまえて、これからのオーストラリアが社会的・経済的・外交的にどのような道をとれば良いかについて、私なりに考えてみたい。

1996年から政権を担当している保守派首相ジョン・ハワード氏は、外交的にはオーストラリアを危険な方向に導いた。ハワード内閣は、国連の重要性やアジア諸国との友好関係よりもアメリカ・イギリスとの関係に力を入れ、特に「反テロ戦争」では、オーストラリア国民は自国の主権や自立性を損ない、キーティング前首相が培ってきたアジアでの信頼や交流といった関係を失いつつある。これは日豪関係にも影響している。

今回の紹介からもわかるように、オーストラリアの

経済・外交的な基盤とそれに基づく未来は、明らかに欧米ではなくアジアにあるといえる。確かに、現在の経済発展についてみれば、ハワード政権は評価できる。しかし、今後のオーストラリアを考えたとき、政府は、積極的にアジア社会に参加し貢献していく必要があると思う。

これと共に、亡命要求者や難民に対する規制を緩和し、開かれた移民制度をとる必要がある。オーストラリアには、多くの移民を受け入れてきた歴史があり、実際の社会も様々な国を故郷に持つ人々で構成されている。こうした現実をみるならば、政府は、人道主義的な政策を選択するべきであろう。

私のようなアジアと交流を持つオーストラリア人は、オーストラリアの外交政策が、アジアからイギリス・アメリカに戻ったことに非常に不満を持っている。それは、1980～90年代の前半までの良好な対アジア関係を壊し、オーストラリアの将来にとって重要と思われるアジアとの経済・文化の平和的な融合に対する可能性を消してしまうからである。

私は、上記のような問題意識のもとに、オセアニアの将来について勉強したいからこそ、京大で地域経済を研究しようと考えている。特に、オーストラリアの新しい市場への進出や、日本経済の構造変化による日豪関係への影響を調べ、これらが日豪関係の将来にどのような意味があるのかについて研究したいと思う。そのためには、日豪間のエネルギー資源貿易について焦点をあて、近年アジア地域で成長が著しい中国経済の影響を受けるのかどうかを検討したい。具体的には、石炭、ウランや天然ガスなどの燃料を取り上げる予定である。

（京都大学大学院経済学研究科）